



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	482	△10.4	20	—	21	—	16	—
2020年3月期第1四半期	539	0.5	△5	—	△4	—	△9	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 14百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △9百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.74	0.74
2020年3月期第1四半期	△0.43	—

(注) 2020年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,599	1,312	82.0
2020年3月期	1,662	1,301	78.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,312百万円 2020年3月期 1,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年3月期期末の配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970	△22.6	23	△44.7	24	△45.7	15	△27.7	0.66
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	23,127,200株	2020年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	367,501株	2020年3月期	312,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	22,738,161株	2020年3月期1Q	22,799,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請や外出自粛等により、経済活動及び社会生活が大幅に制限され、企業収益が急速に減少するなど非常に厳しい状況となりました。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場において、当第1四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は173,747戸(前年同期比14.3%減)となりました。持家の着工数は64,361戸(前年同期比18.2%減)、貸家の着工数は75,682戸(前年同期比12.3%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工数は33,704戸(前年同期比10.6%減)と様々な分野で減少傾向となっており、雇用所得環境の悪化及び住宅展示場やモデルハウス等の一時的な閉鎖などの影響を受け、今後も更に厳しい状況が続くことが予想されます。

これらの環境において、当社グループは住生活エージェントとして、生活者の不利益解消という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。住宅市場においては、新型コロナウイルス感染症予防への対応により、対面での事業活動が今後さらに減少し、モデルハウスやモデルルーム等の現物を見て決めるという従来の方法が減少することが予想されます。住宅に関する専門知識がないお客様にとっては、建築前の設計図面やイメージ図だけでは、その完成形が想像しにくく、理想の物件を選定することが難しくなります。そのような不利益を解消すべく、アフターコロナの時代に適した新しい形での物件選びを確立していくことが業界全体の1つの課題でもあります。実際に住宅・不動産市場における販売手法にも変化が現れており、モデルハウス等への来場が難しいお客様へ向けて、PCやスマートフォンで実際に物件内を見て回っているかのような疑似体験ができる、ウォークスルー動画やVRを活用した物件紹介の需要が高まっております。これらは特にBIM(※2)との相性が良く、BIMで作成した3Dモデリングデータを変換することで、現物と遜色がない程にリアルなデータを作成することが可能となります。当社グループでは、ベトナムのダナンにBCPOセンターを設立しており、日本においては使い手の少ないBIMの技術者を地元ダナンの大学やベトナム人留学生を受け入れている日本の大学と連携し、積極的に人材を採用し育成しております。日本よりも物価水準の低いベトナムにおいて優秀な人材を活用することで、BIMによるウォークスルー動画やVRを他社に比べ高品質かつ低価格で住宅事業者様に提供しており、今後はこのダナンBCPOセンターを活用した事業を新しい事業の柱の1つとして確立するために推進してまいります。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、貸家、分譲住宅(一戸建て)の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当第1四半期連結累計期間における売上高は482,920千円(前年同期比10.4%減)となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	第12期 第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		第13期 第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
地盤解析サービス	237,143	△8.8	196,238	△17.2
地盤調査サービス	150,198	△9.2	122,154	△18.7
部分転圧工事サービス	74,364	27.1	58,650	△21.1
住宅関連サービス	49,713	—	61,905	24.5
その他	27,612	△47.5	43,970	59.2
合計	539,033	0.5	482,920	△10.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間より部分転圧工事サービスを独立掲記しております。これに合わせ、前第1四半期連結累計期間のサービス別売上高の組替えを行っております。

主要サービスである地盤解析サービス、地盤調査サービス及び部分転圧工事サービスでは、新設住宅着工戸数の減少トレンドの影響を受けており、前年同期に比べ減少したものの、住宅関連サービスでは、受注案件を予定通り完工することができ、前年同期比24.5%増の61,905千円となりました。また、その他に含まれているBCP0サービスは、13,846千円（前年同期は972千円）となりました。

営業利益は、前連結会計年度から引続き経費の積極的な見直しにより、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ67,808千円削減した結果、20,671千円（前年同期は営業損失5,473千円）となりました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン営業やダナンBCP0センターと連携したテレワーク主体の働き方にスムーズに移行することができており、前年同期と比べて、事務所の縮小による地代家賃8,309千円の削減に加えて、旅費交通費及び通勤費においても7,135千円の削減効果を得ることができました。

経常利益は21,924千円（前年同期は経常損失4,014千円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は16,857千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,808千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度における財政状態は以下のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,599,833千円となり、前連結会計年度末に比べ62,891千円減少いたしました。流動資産は1,421,399千円となり、前連結会計年度末に比べ49,395千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が116,972千円増加、受取手形及び売掛金が40,406千円減少、前払費用が17,330千円減少、未収入金が105,901千円減少したことによるものであります。固定資産は178,434千円となり、前連結会計年度末に比べ13,495千円減少いたしました。これは主に、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる敷金が17,384千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は287,444千円となり、前連結会計年度末に比べ73,916千円減少いたしました。流動負債は274,120千円となり、前連結会計年度末に比べ73,904千円減少いたしました。これは主に、未払金が42,713千円減少、未払法人税等が13,629千円減少、賞与引当金が13,387千円減少したことによるものであります。固定負債は13,323千円となり、前連結会計年度末に比べ12千円減少いたしました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,312,388千円となり、前連結会計年度末に比べ11,025千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益16,857千円の計上、新株予約権が行使期間満了により4,231千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、2020年5月15日公表の2020年3月期決算短信において「未定」としておりましたが、国内住宅市場における足元の受注状況から新型コロナウイルス感染症の影響を見込んだ業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、概ね年内まで続くものと仮定しておりましたが、直近で新型コロナウイルスの感染者数が増加しており、依然として収束の兆しが見えておらず、国内住宅市場においても不確実性の高い状況となっていることから、2021年3月期中はその影響が続くと想定され、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であるため、引き続き「未定」としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,011	589,984
受取手形及び売掛金	315,040	274,634
有価証券	251,590	249,245
商品	19,445	13,173
未成工事支出金	23,649	19,898
仕掛品	7,077	5,483
貯蔵品	2,067	1,500
前払費用	171,212	153,882
未収入金	218,376	112,474
その他	26,747	35,223
貸倒引当金	△37,424	△34,101
流動資産合計	1,470,794	1,421,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,968	22,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,108	△19,171
建物及び構築物(純額)	3,860	3,797
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	△14,197	△14,708
機械装置及び運搬具(純額)	6,039	5,528
その他	35,613	40,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,502	△20,333
その他(純額)	17,110	20,464
有形固定資産合計	27,009	29,790
無形固定資産		
ソフトウェア	34,756	36,175
のれん	7,770	7,263
その他	5,591	3,912
無形固定資産合計	48,119	47,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,688
長期貸付金	53,747	47,238
繰延税金資産	16,565	17,338
その他	47,173	37,401
貸倒引当金	△2,374	△2,374
投資その他の資産合計	116,800	101,292
固定資産合計	191,929	178,434
資産合計	1,662,724	1,599,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,637	54,836
工事未払金	22,299	27,829
未払金	81,313	38,599
未成工事受入金	52,386	54,155
未払法人税等	25,657	12,028
賞与引当金	26,687	13,300
その他	74,042	73,371
流動負債合計	348,024	274,120
固定負債		
資産除去債務	3,309	3,310
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	27	13
固定負債合計	13,336	13,323
負債合計	361,360	287,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,902
資本剰余金	22,198	22,698
利益剰余金	866,823	883,680
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,302,515	1,320,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,303	△5,055
為替換算調整勘定	△2,079	△2,929
その他の包括利益累計額合計	△5,383	△7,984
新株予約権	4,231	—
純資産合計	1,301,363	1,312,388
負債純資産合計	1,662,724	1,599,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	539,033	482,920
売上原価	293,099	278,650
売上総利益	245,934	204,270
販売費及び一般管理費	251,407	183,598
営業利益又は営業損失(△)	△5,473	20,671
営業外収益		
受取利息	2	267
受取配当金	—	111
為替差益	—	88
未払配当金除斥益	382	309
助成金収入	1,000	—
その他	359	493
営業外収益合計	1,744	1,270
営業外費用		
支払利息	30	0
為替差損	47	—
その他	208	16
営業外費用合計	286	16
経常利益又は経常損失(△)	△4,014	21,924
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,231
特別利益合計	—	4,231
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,014	26,156
法人税等	5,793	9,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,808	16,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,808	16,857

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,808	16,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,751
為替換算調整勘定	391	△850
その他の包括利益合計	391	△2,601
四半期包括利益	△9,416	14,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,416	14,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。